

## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月24日

上場会社名 空港施設株式会社 上場取引所 東証 第1部  
 コード番号 8864 URL <http://www.afc-group.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 朋敬 TEL (03)3747-0251  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山田 彰彦

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	18,766	1.3	4,351	△0.2	4,078	△0.1	2,469	4.8
19年3月期第3四半期	18,530	△0.1	4,361	1.7	4,081	3.9	2,355	9.2
19年3月期	24,588	—	5,194	—	4,765	—	2,621	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	47	79	—	—
19年3月期第3四半期	45	58	—	—
19年3月期	50	72	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	73,958	43,846	57.2	818	06
19年3月期第3四半期	74,392	42,403	54.4	783	04
19年3月期	74,385	42,845	55.0	791	84

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	6,372	△5,341	△1,181	3,480
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	7,575	△2,243	△5,761	3,631

(注) 四半期キャッシュ・フローは、平成20年3月期第1四半期より作成しております。

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,780	0.8	5,470	5.3	5,030	5.6	2,800	6.8	54	19

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループ(当社及び連結子会社)で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資は緩やかに増加しました。しかし改善を続けていた企業収益は売上高が増加基調にあります。経常利益において原油価格高騰の影響等を受け減益となるなど改善に足踏みがみられました。また、個人消費は6月以降の個人住民税の負担増、ガソリン高、所得の伸び悩み等により、おおむね横這いで推移いたしました。

航空業界においては、平成19年8月2日に関西国際空港の第2期島に第2滑走路が供用開始となり、将来に向けて滑走路処理能力の増大が図られました。東京国際空港においては、平成19年3月末に4本目となる「D滑走路」の建設工事が着工され平成22年10月の供用開始を目指し工事が行われており、これに関連した施設整備が行われているところであります。また、平成19年9月29日には再国際化の先駆けとして羽田-上海間の国際チャーター便が就航いたしました。

航空旅客数については、国内線旅客数は上半期において、ほぼ前年並みで推移していましたが、下半期に入り10、11月と前年割れし弱含みの状態となっております。国際線旅客数は外国人需要が下半期に入っても二桁以上の伸びを保っており、4月から11月の累計で前年比13.8%増加という高い伸びとなっております。日本人出国旅客数は首都圏、中京圏を中心としたビジネス需要は引き続き拡大しておりますが、観光需要は中国の食品安全問題や燃油付加運賃の上昇等もあり、5月以降前年割れの状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては、各地空港における不動産賃貸事業等は概ね計画どおり順調に推移した結果、売上高は18,766百万円(前年同期比1.3%増加)となり、営業利益は4,351百万円(前年同期比0.2%減少)、経常利益は4,078百万円(前年同期比0.1%減少)、四半期純利益は2,469百万円(前年同期比4.8%増加)となりました。

事業のセグメント別情報は次のとおりであります。

## ①不動産賃貸事業

東京国際空港における第2テクニカルセンター増築等により賃料売上が増加したため売上高は12,720百万円と前年同期比142百万円増加(1.1%増加)となり、営業利益も3,347百万円と前年同期比58百万円増加(1.8%増加)となりました。

## ②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は前連結会計年度と比較し、8月、9月が猛暑であったため、売上高は3,799百万円と前年同期比102百万円増加(2.8%増加)となり、営業利益は原油高騰の影響を受けたものの884百万円と前年同期比76百万円増加(9.4%増加)となりました。

## ③給排水運営その他事業

東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営事業は、売上高が概ね計画どおり推移し2,247百万円と前年同期比8百万円減少(0.4%減少)となりましたが、営業利益については経費の増加により、119百万円と前年同期比144百万円減少(54.6%減少)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1)資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は73,958百万円と前年同期比433百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得等があり、特に原動機センター新築工事費等により建設仮勘定が増加したものの、既存施設の減価償却がこれを上廻って進行したために有形固定資産が450百万円減少したことによります。

負債につきましては、30,113百万円と前年同期比1,876百万円の減少となりました。その主な要因は借入金により設備資金等の調達をおこないましたが、約定返済等により19,597百万円と前年同期比1,841百万円減少したこと等によります。純資産につきましては配当金による減少はありましたが、利益剰余金の増加により43,846百万円と前年同期比1,443百万円の増加となり、自己資本比率は57.2%となりました。

## (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により6,372百万円を生みだしましたが、投資活動として固定資産の取得等を行い、財務活動としては資金の借入及び返済、配当等を行った結果、第3四半期期末資金は3,480百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは6,372百万円となりました。これは税金等調整前純利益が4,202百万円、減価償却費3,884百万円、前受収益の増加365百万円があり、法人税等の支払額が2,140百万円あったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において、投資活動により使用した資金は5,341百万円となりました。これは、原動機センター南棟新築工事の工事着手金、中間金等の固定資産取得による支出が4,852百万円あり、少数株主からの子会社株式取得による支出が390百万円あったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果、支出した資金は1,181百万円となりました。これは、固定資産取得のための資金を短期借入金及び長期借入金により調達したものの約定返済がこれを上回ったこと、配当金の支払額が824百万円あったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、今後わが国経済は、企業の設備投資は増加基調で推移し、企業収益は売上高の増加等により改善を続けていくものと思われれます。一方で、サブプライムローンの問題や原油価格の動向等、経済に影響を及ぼしかねない懸念も抱えております。

このような状況の中で、各空港における当社グループの営業は、東京国際空港における第2テクニカルセンター増築に伴う賃貸料の増加等により、ほぼ計画どおりに推移しており、平成19年5月17日付の3月期決算短信（連結）で発表いたしました20年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項は、ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準は、法定実効税率をベースとした、年間予測税率により算出しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,928,416	3,480,383	△448,033		3,630,693
2 受取手形及び売掛金	1,181,491	1,284,444	102,953		1,714,176
3 たな卸資産	41,394	45,570	4,176		35,949
4 繰延税金資産	170,586	179,519	8,933		179,519
5 その他	131,184	251,730	120,546		65,375
6 貸倒引当金	△555	△521	34		△505
流動資産合計	5,452,516	5,241,125	△211,391	△3.9	5,625,207
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	53,072,476	50,252,378	△2,820,098		53,330,541
(2) 機械装置及び運搬具	5,527,780	5,371,271	△156,509		5,698,695
(3) 器具什器	97,840	92,773	△5,067		97,382
(4) 土地	3,960,367	3,951,367	△9,000		3,960,367
(5) 建設仮勘定	1,679,175	4,219,673	2,540,498		745,735
有形固定資産合計	64,337,638	63,887,462	△450,176	△0.7	63,832,720
2 無形固定資産					
無形固定資産	130,191	117,026	△13,165		118,381
無形固定資産合計	130,191	117,026	△13,165	△10.1	118,381
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,843,523	3,871,035	27,512		4,136,743
(2) 長期貸付金	17,974	14,791	△3,183		16,164
(3) 繰延税金資産	263,317	490,720	227,403		293,418
(4) その他	402,229	391,749	△10,480		418,072
(5) 貸倒引当金	△55,830	△55,530	300		△55,830
投資その他の資産合計	4,471,213	4,712,765	241,552	5.4	4,808,567
固定資産合計	68,939,042	68,717,253	△221,789	△0.3	68,759,668
資産合計	74,391,558	73,958,378	△433,180	△0.6	74,384,875

科目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	684,365	665,676	△18,689		1,045,074
2 短期借入金	10,741,060	10,332,860	△408,200		11,179,860
3 未払金	393,642	434,384	40,742		898,932
4 未払法人税等	636,570	679,039	42,469		1,144,389
5 未払費用	292,239	151,209	△141,030		133,713
6 前受収益	1,079,835	1,403,487	323,652		1,038,284
7 賞与引当金	83,452	75,972	△7,480		157,336
8 役員賞与引当金	38,600	14,950	△23,650		27,700
9 その他	520,985	465,058	△55,927		548,027
流動負債合計	14,470,748	14,222,635	△248,113	△1.7	16,173,315
II 固定負債					
1 長期借入金	10,696,570	9,263,710	△1,432,860		8,719,790
2 預り保証金	6,634,773	6,390,463	△244,310		6,442,707
3 繰延税金負債	6,455	9,401	2,946		9,401
4 退職給付引当金	17,256	20,703	3,447		19,470
5 役員退職引当金	162,734	205,672	42,938		175,554
固定負債合計	17,517,788	15,889,949	△1,627,839	△9.3	15,366,922
負債合計	31,988,536	30,112,584	△1,875,952	△5.9	31,540,237
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	6,826,100	6,826,100	—		6,826,100
2 資本剰余金	6,982,927	6,982,927	—		6,982,927
3 利益剰余金	27,027,156	28,934,791	1,907,635		27,292,614
4 自己株式	△1,559,369	△1,560,443	△1,074		△1,559,525
株主資本合計	39,276,814	41,183,375	1,906,561	4.9	39,542,116
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	1,179,834	1,081,447	△98,387		1,368,916
評価・換算差額等合計	1,179,834	1,081,447	△98,387	△8.3	1,368,916
III 少数株主持分	1,946,374	1,580,972	△365,402	△18.8	1,933,606
純資産合計	42,403,022	43,845,794	1,442,772	3.4	42,844,638
負債、純資産合計	74,391,558	73,958,378	△433,180	△0.6	74,384,875

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高	18,530,461	18,766,363	235,902	1.3	24,587,546
II 売上原価	12,855,672	13,112,825	257,153	2.0	17,643,507
売上総利益	5,674,789	5,653,538	△21,251	△0.4	6,944,039
III 販売費及び 一般管理費	1,314,191	1,303,009	△11,182	△0.9	1,750,526
1 役員報酬	190,810	196,380	5,570		256,076
2 給料・賞与	311,886	385,797	73,911		473,528
3 賞与引当金繰入額	90,370	35,298	△55,072		76,737
4 旅費・交通費 及び通信費	62,588	60,515	△2,073		81,829
5 減価償却費	29,359	33,444	4,085		39,627
6 その他	629,178	591,575	△37,603		822,729
営業利益	4,360,598	4,350,529	△10,069	△0.2	5,193,513
IV 営業外収益	99,042	72,122	△26,920	△27.2	109,092
1 受取利息	275	1,260	985		592
2 受取配当金	24,570	25,106	536		24,578
3 その他	74,197	45,756	△28,441		83,922
V 営業外費用	378,878	344,792	△34,086	△9.0	537,129
1 支払利息	296,186	255,516	△40,670		400,617
2 その他	82,692	89,276	6,584		136,512
経常利益	4,080,762	4,077,859	△2,903	△0.1	4,765,476
VI 特別利益	34,142	305,803	271,661	795.7	40,215
1 賞与引当金戻入益	1,842	6,363	4,521		1,842
2 役員退職引当金 戻入益	31,733	468	△31,265		31,733
3 建物残存簿価補償金	—	263,600	263,600		—
4 その他特別利益	567	35,372	34,805		6,640
VII 特別損失	42,974	181,191	138,217	321.6	108,278
1 固定資産除却損	17,243	177,647	160,404		56,867
2 その他特別損失	25,731	3,544	△22,187		51,411
税金等調整前四半期 (当期)純利益	4,071,930	4,202,471	130,541	3.2	4,697,413
法人税、住民税及 び事業税	1,652,977	1,687,101	34,124	2.1	2,191,633
法人税等調整額	—	—	—	—	△165,864
少数株主利益	63,858	46,544	△17,314	△27.1	51,090
四半期(当期)純利益	2,355,095	2,468,826	113,731	4.8	2,620,554

## (3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,914	25,445,019	△1,558,899	37,695,134
第3四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△723,329		△723,329
役員賞与			△52,000		△52,000
第3四半期純利益			2,355,095		2,355,095
自己株式の取得				△514	△514
自己株式の処分		13		44	57
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加			2,371		2,371
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	13	1,582,137	△470	1,581,680
平成18年12月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,927	27,027,156	△1,559,369	39,276,814

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,379,576	1,882,516	40,957,226
第3四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△723,329
役員賞与			△52,000
第3四半期純利益			2,355,095
自己株式の取得			△514
自己株式の処分			57
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加			2,371
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)	△199,742	63,858	△135,884
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△199,742	63,858	1,445,796
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,179,834	1,946,374	42,403,022



当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,927	27,292,614	△1,559,525	39,542,116
第3四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△826,649		△826,649
第3四半期純利益			2,468,826		2,468,826
自己株式の取得				△918	△918
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,642,177	△918	1,641,259
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,927	28,934,791	△1,560,443	41,183,375

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,368,916	1,933,606	42,844,638
第3四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△826,649
第3四半期純利益			2,468,826
自己株式の取得			△918
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)	△287,469	△352,634	△640,103
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△287,469	△352,634	1,001,156
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,081,447	1,580,972	43,845,794

(参考) 前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,914	25,445,019	△1,558,899	37,695,134
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△723,329		△723,329
役員賞与			△52,000		△52,000
当期純利益			2,620,554		2,620,554
自己株式の取得				△669	△669
自己株式の処分		13		43	56
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加			2,370		2,370
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額 (純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	13	1,847,595	△626	1,846,982
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,927	27,292,614	△1,559,525	39,542,116

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,379,576	1,882,516	40,957,226
連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△723,329
役員賞与			△52,000
当期純利益			2,620,554
自己株式の取得			△669
自己株式の処分			56
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加			2,370
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額 (純額)	△10,660	51,090	40,430
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,660	51,090	1,887,412
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,368,916	1,933,606	42,844,638

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期 (当期) 純利益	4,202,471	4,697,413
減価償却費	3,883,616	5,290,416
負の「のれん」の償却	△9,322	—
退職給付引当金の増減額	1,233	4,179
役員退職引当金の増減額	30,118	△155,201
賞与引当金の増減額	△81,364	4,432
役員賞与引当金の増減額	△12,750	27,700
貸倒引当金の増減額	△284	△617
受取利息及び受取配当金	△26,366	△25,170
支払利息	255,516	400,617
有形固定資産除却損	177,647	56,867
有形固定資産売却損	1,321	155
投資有価証券評価損	—	50,325
未払消費税の増減額	184,536	△49,813
その他	111,100	△55,794
小計	8,717,472	10,245,509
利息及び配当金の受取額	26,366	25,170
利息の支払額	△231,305	△427,218
法人税等の支払額	△2,140,434	△2,268,714
営業活動による キャッシュ・フロー	6,372,099	7,574,747
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
投資有価証券の購入及び売却	△183,975	△7,000
固定資産の取得及び売却	△4,768,919	△2,241,412
少数株主からの子会社株式取得 による支出	△389,856	—
その他	1,373	5,396
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,341,377	△2,243,016

	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区分	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金	1,600,000	1,700,000
長期借入金による収入	2,900,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,803,080	△8,401,460
預り保証金	△53,003	△336,003
自己株式の取得による支出	△918	△613
配当金の支払額	△824,031	△722,856
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,181,032	△5,760,932
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額(△減少)	△150,310	△429,201
VI 現金及び現金同等物の期首 残高	3,630,693	4,052,091
VII 連結子会社の非連結子会社 合併による現金及び現金同 等物の増加額	—	7,803
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	3,480,383	3,630,693

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期(平成20年3月期第3四半期)

	不動産 賃貸事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,720,028	3,798,851	2,247,484	18,766,363	—	18,766,363
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	796,870	335,195	1,132,312	(1,132,312)	—
計	12,720,275	4,595,721	2,582,679	19,898,675	(1,132,312)	18,766,363
営業費用	9,372,951	3,711,819	2,463,376	15,548,146	(1,132,312)	14,415,834
営業利益	3,347,324	883,902	119,303	4,350,529	—	4,350,529

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な区分

- (1) 不動産賃貸事業 賃貸ビル業等  
 (2) 熱供給事業 冷房・暖房供給事業等  
 (3) 給排水運営その他事業 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

3. セグメント情報は、平成20年3月期第1四半期より作成しております。

(参考) 前期(平成19年3月期)

	不動産 賃貸事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,806,265	4,810,301	2,970,980	24,587,546	—	24,587,546
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,511	1,089,392	398,359	1,498,262	(1,498,262)	—
計	16,816,776	5,899,693	3,369,339	26,085,808	(1,498,262)	24,587,546
営業費用	12,763,711	4,996,562	3,132,022	20,892,295	(1,498,262)	19,394,033
営業利益	4,053,065	903,131	237,317	5,193,513	—	5,193,513

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な区分

- (1) 不動産賃貸事業 賃貸ビル業等  
 (2) 熱供給事業 冷房・暖房供給事業等  
 (3) 給排水運営その他事業 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当第3四半期において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当第3四半期において、海外売上高がないため該当事項はありません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

重要な子会社を連結しております。

連結子会社数	3社
非連結子会社数	1社
連結子会社名	東京空港冷暖房株式会社 アクアテクノサービス株式会社 AFC商事株式会社
非連結子会社名	株式会社ブルーコーナー

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、第3四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（1社）に対する投資については、第3四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

第3四半期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

商品 売価還元原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 主として定率法を採用しており、東京空港冷暖房株式会社では定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 3年～22年

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当第3四半期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上して

おります。

④退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末に発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度に一括償却しております。

7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜き方式により処理しております。